



「かながわ水源地域活性化計画」 の今後の方向性について

神奈川県政策局政策部土地水資源対策課

現行計画（かながわ水源地域活性化計画）の概要

1. 計画期間 … 5年 2021（令和3）年度～2025(令和7)年度

2. 目的

水源環境を含めた水源地域を取り巻く環境を良好な状態で維持していくこと

3. 目標値

- 水源地域への交流人口（水源地域への来訪者数）

水源地域への交流人口を**2025（令和7）**年に**918万人**とする
(実績)

R 3	R 4	R 5
623万人	742.5万人	764.6万人

- 来訪者の満足度

水源地域への来訪に好意的な回答（「満足」等）をした来訪者が
年度ごとに全体の80%となる

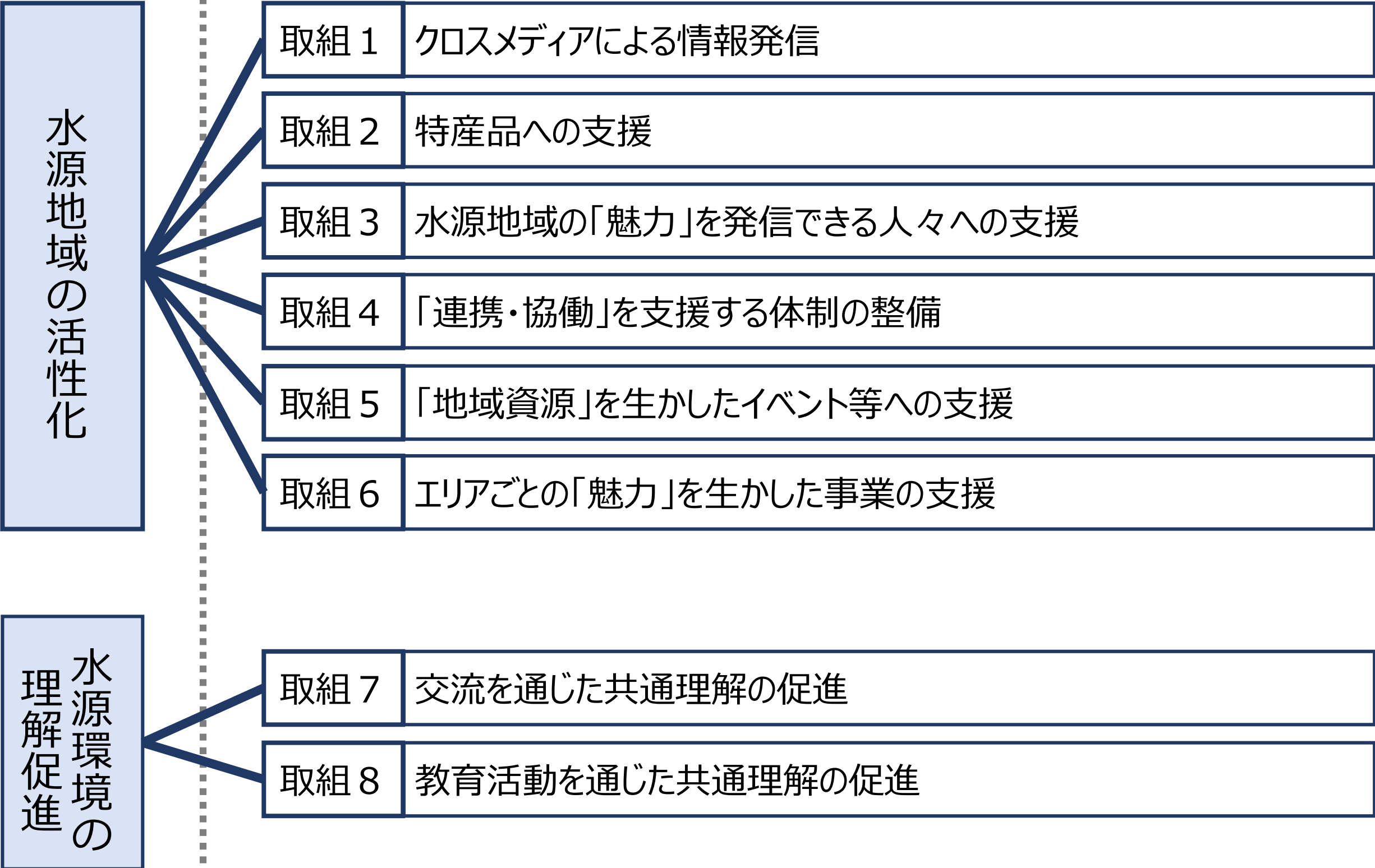
(実績【R7.1.1現在】)

R 3	R 4	R 5	R 6
96.0%	97.4%	95.4%	94.8%

現行計画（かながわ水源地域活性化計画） 体系図

施策の方向性

取組



計画策定時の課題

取組の認知度

- 「やまなみ五湖」という名称の認知度が低く、これに付随して計画の取組の周知も進んでいない

取組の継続性

- 水源地域の人口減少や高齢化の進展等を踏まえ、取組を継続していくためには、担い手の確保の支援等の検討を進める必要がある

現状の課題

- 認知度向上に向け、水源地域キャンペーンの開催や、他団体が実施するイベントへの出展等を行ってきたが、**依然として都市地域での水源地域の認知度が低い**

相模湖	奥相模湖	津久井湖	丹沢湖	宮ヶ瀬湖
231人 (81.9%)	51人 (18.1%)	137人 (48.6%)	167人 (59.2%)	110人 (39.0%)

(R6水源地域キャンペーン [川崎市])

- 水源地域における人口減少や高齢化が著しく、依然として地域活性化の担い手が不足**
- 水源地域市町村からも、職員を含め、取組に携わる人手が不足しており、取組の維持が難しく、負担軽減を求める声**が上がっている

計画策定時の課題

計画の実施体制

- 民間団体等が主体的に取組に参画することが少ない状況にある他、水源地域活性化推進協議会を核として、県と水源地域市町村が連携・協力して事業を推進する体制が見えづらくなっている。

コーディネーターの発掘・育成

- 水源地域の団体の規模等の問題から、コーディネーターを担う組織がなく、掘り起こしが進んでいない。

現状の課題

- 実施体制の形骸化、意識の希薄化が見られることから、水源地域活性化推進協議会を核とする、実施体制の見直しが必要
- 水源地域の更なる活性化に向けて、効果的な事業展開が求められるなか、複数ある水源地域の活性化に関する会議をより効率的で効果的な組織体に見直す必要
- 津久井・山北エリアにおいては、エリアの活性化を担い、水源地域と都市地域を繋ぐ「核」となる団体が存在しない。
- 宮ヶ瀬エリアにおいては、DMO（観光地域づくり法人）である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団が地域活性化に向けた取組を推進しているが、地域における活性化の担い手の確保・育成が課題

これらの課題解決に向け、**中長期的な観点**を踏まえ、今後の**計画のあり方**等の**検討**が必要

今後の検討事項

現行計画の実施状況や現状の課題を踏まえ、**次期計画の策定**にあたり、**次の事項を検討**する。

1

次期計画のあり方

(計画の位置づけ、計画期間)

2

次期計画の実施体制等の見直し

(水源地域活性化推進協議会等)

3

より効果的・効率的な事業の推進

(新たな取組へのより柔軟かつ機動的な対応等)